

第2回海外日本人商工会訪問

社団法人日本貿易会 さとう ひろゆき
理事 企画グループ担当 **佐藤 弘晋**

1. 海外日本人商工会との連携強化

2月22日～3月1日、当会平尾総務担当部長とインド（ニューデリー）、マレーシア（クアラルンプール）、インドネシア（ジャカルタ）に出張したので概要を報告する。

海外日本人商工会訪問は、2008年度から海外日本人商工会との連携強化、海外での商社活動に関する問題点の吸い上げ、当会および当会が設立・支援している国際社会貢献センター（ABIC）活動の認知度向上を目的として始めた事業活動で、今回が2回目となる。

各地の日本人商工会の商社メンバーを中心に会合を行い、各国経済および商社活動の現状、問題点について聴取し、また日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）も訪問して情報収集したほか、工業団地、進出日本企業なども視察してきた。

2. インフラ・制度整備が急がれるインド

最初の訪問地ニューデリーのインディラ・ガンディ国際空港には夕方到着した。市内に向かう途中では、空港の拡張工事や、道路の所々で空港と都心を結ぶメトロの建設工事が行われて



左から平尾、JCCII渡辺氏、佐藤

おり、また、街中には夕闇の中、車、オートリキシャ、歩行者があふれ、活気を感じた。心配していたムンバイでのテロの影響もほとんど感じなかった。

インド日本商工会（JCCII）の事務所には会議スペースがないため、ホテルの日本食レストランで、川村副会長（双日）、渡辺理事（丸紅）、小野瀬理事（三井物産）と面談した。

社会保障協定の問題については、2008年末に法改正があり、免除されていた外国人にも年金の加入が義務付けられ、社会保障協定の早急な締結に向けて当会にもサポートしてほしいとの要望があった。この問題は帰国後、関係官庁へも報告し、当会としては今後、人事委員会で取り上げることとしている。

金融危機の影響については、インドは、従来からの外貨制限政策等もあって影響は軽微であり、実体経済では海外からの送金の減少などが懸念されるが、内需が期待できるということだった。

また、個別の問題の解決とともに、インド経済の一層の発展、日印経済関係の強化に貢献することをめざして、年初にJCCIIとして初めてインド政府に対する建議書を取りまとめ、提出したとのことであった。

JICAインド事務所にも訪問し、朝熊次長からインドに対する経済協力やインド経済の状況について伺った。

デリーの市街地は経済の発展にもなってどんどん拡大しつつあり、郊外に開発された地区のうち、ホンダ（本田技研工業）の工場があるグルガーゴン地区、スズキの工場があるマンサ

ール地区、IT・メディア関連企業が入居するビルが林立するノイダ地区なども回り、インドの経済活力を実感した。また一方で、土ほこりが上がる道路や頻繁にある停電などインフラ整備が不十分な面も目にすることができた。

3. ビジネス環境の整いつつあるマレーシア

2番目の訪問地クアラルンプールには、早朝7時過ぎに到着した。空港ではまだ暗かったが、市内に近づくにつれてだんだん明るくなるとともに、高速道路には車が増え、朝の通勤ラッシュに巻き込まれた。昨年前半は原油価格の高騰のため、車の数が減っていたのが、最近では原油価格が低下し、車の数も増え、渋滞も従来の状態に戻ったとのことである。街中は清潔で、セキュリティも良く、レストランからホテルまで歩いて戻ることができ、安心して暮らせるという印象だった。最近では日本からの修学旅行生の団体や団塊世代の長期滞在者が増えているとのことだった。

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）では、大塚貿易部会長（豊田通商）、林原広報渉外委員長（丸紅）、北岡事務局長と面談した。

JACTIMはマレーシア政府と定期的に会合を実施し、太いパイプを有しており、1月下旬に提出した緊急要望の要望事項の一つである電力料



プトラジャヤ（マレーシア）

金の値下げが、その後、実現したとのことである。

マレーシア経済は電機業界などを中心とする輸出依存型の産業構造もあり、金融危機の影響を受けているとのことだった。

JETROクアラルンプール・センターでは、高橋所長からマレーシア経済や進出日系企業の状況について、クアラルンプール日本人会では三徳事務局長と面談し、日本人会の活動内容について伺った。また、現地に進出している日系企業の状況を実際に見るため、マレーシア味の素の工場見学をさせてもらった。鈴見社長から説明を受け、北林工場工務担当に工場を案内いただいた。

クアラルンプールから約70km離れたプトラジャヤにも足を伸ばした。プトラジャヤはクアラルンプール市内の交通渋滞による非効率化の克服、経済活性化などを目的に首都機能に移転しつつある新行政都市である。現在はほとんどの機関が移転しており、湖を中心に官庁の建物や公務員住宅が立ち並ぶ整然とした街並みには驚かされた。

クアラルンプール近郊では今後も住宅需要が見込まれるということで、高速道路に沿って住宅開発が行われており、丸紅が開発しているゴルフ場が併設された住宅開発現場を視察させてもらった。



左から佐藤、JACTIM大塚氏、
同林原氏、同北岡氏、平尾

4. 日本企業の経済貢献度の高い インドネシア

最後の訪問地ジャカルタは、私としては駐在から帰国以来23年ぶりの再訪だった。以前は数える程度しかなかった高層ビルが林立し、高級ショッピングモールにはブランド店がズラリと軒を並べており、また買い物客の姿も都会的になり、その変ぼうぶりに驚いた。

一方、話には聞いていたが、朝夕の道路の渋滞は殺人的で、夕方7時の待ち合わせに45分遅れ、渋滞のすさまじさを実感した。また、道路にズラリと人が並んで車に手を振っているのでも何かと思ったら、渋滞緩和策としてドライバーを含め、3人以上乗っていない車は夕方の市街地への車の乗り入れが禁止されているため、2人しか乗っていない車に同乗してチップをもらう新車の商売とのことだった。

インドネシアではジャカルタ・ジャパン・クラブ (JJC) を訪問した。JJCは日本人会と商工会の双方の機能を持つ組織である。運営委員の久保園委員長 (丸紅)、君島副委員長 (三菱東京UFJ銀行)、篠原委員 (三菱商事)、後藤委員 (伊藤忠商事)、宮原委員 (住友商事)、小山委員 (双日)、天谷事務局長と面談した。

JJCは日本経済団体連合会の二国間委員会のルートで提言、要望を行っており、二国間委員会で取り上げられた項目以外で商社に特に関係の深い問題、課題に対する当会の対応等について意見交換をした。金融危機の影響については、鉄鋼製品の輸入制限など、最近のインドネシア政府の保護主義的な動きに対する懸念が話題になった。

JETROジャカルタ・センターでは野村次長、塚田所員と面談し、インドネシアの経済状況について伺った。

また、ジャカルタ近郊にある住友商事のイー



JJC

ストジャカルタ工業団地 (EJIP) と丸紅のMM2100工業団地の2カ所の工業団地も視察した。空港からの高速道路は順調だったが、工業団地のあるブカシ地区でインターチェンジを下りる直前から一般道にかけて渋滞に巻き込まれた。しかし、一歩工業団地の中に入るときれいに区画整備され、道路、施設にもメンテナンスが行き届き、また日本食レストランではおいしい日本食を食べることができ、全くの別天地だった。入居企業は、以前は電子、電機などの輸出品が多かったのが、最近は自動車、二輪車などの内需型に移行しているとのことだった。この地域には工業団地が日系の4カ所 (前述2カ所のほかに伊藤忠商事系および大成建設系) を含めて7カ所あり、この7工業団地で68万人の雇用を創出し、インドネシアの非エネルギー部門輸出の17%を占める貢献をしているとのことだった。

そのほか、ジャカルタ郊外の住宅開発現場を視察した。敷地内には学校、ショッピングエリア、スポーツ施設なども設置された、まさに町づくりプロジェクトだった。

1週間の短い期間で3カ国を見て回ったが、いずれの国でも金融危機にともなう実体経済の落ち込みの影響を受けていたものの、早い段階での回復を見込むなど、各国経済の底堅さを感じることができ、日本経済にとってアジア地域の重要性を再認識した。

最後になるが、各地でお世話になった商社の駐在員、JETRO、JICA、日本企業の方々に、この場を借りてあらためて御礼を申し上げたい。JFC